

事務局から資料 1-1、1-2 に基づき説明

(委員)

障害者の害はひらがな表記が多いように思うが、漢字なのか。

(事務局)

障害福祉課で障害者基本計画を担当していた当時、差別解消法が制定されて、表記の議論があったが、障害者当事者団体の方から、かなりヒアリングさせていただいたが、言葉を変えただけで社会の本質が変わることはない。本当に必要なのは、さらなるバリアフリー化、合理的配慮の提供、そういった面であるのご意見いただき、結果、法律も漢字表記であり、県では漢字表記を使うということにしているが、庁内で徹底できておらず、課によってひらがなを使っている場合もある。

(委員)

こどもについては、国は全部ひらがなであるが、子という漢字を用いているところもあるが。

(事務局)

事業名や特定のプロジェクト等の固有名詞については、漢字を使う場合もあるが、基本ひらがなで統一している。

(委員)

易しい言葉に見えるものがあるのか、当事者の方から聞いた、より本質的な中身がいいのかというバランスがここでもあるが、今回はこういう整理でよろしいか。

本件は長い間ご審議いただき、いろいろなセクターの方に入っていただき、よい意味で遠慮なくいろいろな意見を重ねていただき、いいバランスになったのではないかと。官、民、市民のバランス、Will、Can、Must のバランスも含めて、いろいろなバランスが網羅されていて、地域によってはでこぼこが出てくるが、その都度バランスを取っていくということではないかと思う。

事務局から資料 2-1、2-2、2-3 に基づき説明

(委員)

推進方策は5年毎に見直しを繰り返しているということで、今回はポストコロナの意識が強かった。前々回は人口減少がはっきりと分かってきた、やらないといけないことがよくわかってきたという中で、改定している。今回はそういったことを一通り経験した上で、いろんなDX、技術革新を力にしながら、多様な価値化、多様な働き方を前提にして困っている地域の中でも、新しい社会資本を再構築していこうというところが全体の基調になってるという感じはある。その上で各項目、対応するところをこれまでの意見を踏まえて、修正をいただいているというふうな状況かと全体を通して思っている。

基本的には団体自治と住民自治のバランスというのが、もう一度、住民自治の方にはっきりとシフトしてきている。いろいろな法制度でも国が方向性を定めて、具体的には自治体でやり、自治体でも取りまとめる大きな方向性とか、推進体制とかサポート体制は作るが、考えて何をするか、何をしたいかは、やはり、基礎自治体とか、地域住民・地域団体にスタートするという構造に、この10~20年でかなりはっきり

と転換したということはあるが、そういったことは各所に記載されている。各地域の方の応援をしますとか、各地域の方のスキルアップとか随所に記載されている。

つまり、提言の Must 的なところからの発想でなくて、やりたいことを、今はできないけども、Can でないけども、Will は持っているというような方を、スキルアップをして、Can を広げていく。そこから Must のところまで、私がちょっと頑張っただけで支えようかという、他者のために自分の喜びとするという考え方も各所に記載されていて、改定して、連続した方策にはなっていると思う。

(委員)

5 技能習得機会が公民館や図書館をハブとした地域活動拠点の形成が書かれているが、最近、コーディネーターとか中間支援等、地域の人材育成がうまくいってないということがあるような気がしている。何かそういった人を育てるといったことが県も含めて全体でできれば、ということ強く思うようになっている。

生涯学習施策について、市町が力を入れにくくなっているところで、地域の課題が大きくなってきている。どこで誰がどんな人材をどう育てるかということは、県や市町で役割分担をしながらやっていかないとと思っている。

(委員)

本文の 11、12 ページで詳しく書かれている。知識・技能の習得機会提供で、取組例のところとしては、11 ページの真ん中の辺りは、地域課題に対応したというふうなことで、今おっしゃられた中間支援的な、全体がわかるような方、わかるような見方みたいなものを習得していくことは、まずここに書かれている。

それをやろうとしてもらえるような、ふるさとへの愛着、そもそも、その地域に関心を持っていただけないと Will も発生しないので、ふるさとへの愛着ということも書かれている。ご指摘の生涯学習のことも 12 ページに生涯を通じた学びを強化しますと書かれている。ここが、もう少し高齢者をはじめというふうな高齢者前出しとか、多様な世代とかいう書き方ではなく、もう少し、生涯学習の本質というか、「いつでもどこでもなんでも学び始めることができる」というのが、教育とは違う生涯学習のよさで、大学生でも自治会長になるというような、スキルをきちっと身に着ければ地域の中核になるわけでもあるし、お年を召した方でも新しいDXのことで、その世代の感覚で、今の技術を使ったら、なかなかすごいことができるんじゃないかなというふうなこともあったりする。

そういう生涯学習の考え方をオープンにするということも 1 つの全体としての基調としてもある。情報をさらに開示するというようなことも書かれており、行政がこう使おうと思って集めた情報、地域が集めた情報も、こう見るとこう使えるよ、というふうな見方というのがある。

生涯を通じて学びという考え方をもう少し、全体の基調と合わせてオープンに書いていくのもいいのかなと思いつつ委員の意見を聞いた。

(委員)

もともと生涯学習部会があって、その生涯学習の考え方があまりあんまり変わっていない。当時の生涯学習というのは、「生きがづくり」というところがあり、兵庫県では、いなみ野学園等をつくってきたという経緯があり、先ほどおっしゃったとおり、すべての世代ではなく、前出しで高齢者が出てきたりしているので、現代化していく、

ということも大事なことである。

本文にリカレント教育という記載があるが、最近では、リスキリングという言葉も出てきて、リスキリング、リカレントについて、文科省も2年ぐらい前によくそこを位置付けたところ。生涯学習の考え方は変化してきていて、「人生100年時代」とか新しい言葉が出てきて、具体的にどうするのかは、文科省中心なので労働に関する内容が中心となっている。本質はそうではなく、先生が仰っていただいたように、いつでもどこでも学べる。そして、それが、あえて言うなら、地域で暮らす、という生涯学習の循環と言われているものをどうつくっていくのか、という議論が10数年前ぐらいから出てきている。委員がおっしゃったような、推進方策の本文があまり変わっていないことについて課題がみえてくる。

(事務局)

本来課題意識は持っており、おっしゃる通り、昔は高齢者の生きがいという観点から、生涯学習を入れていたが、実際、この新しい時代を見据えたときに、若者も含めて、自己啓発意欲が高まっているので、本来の意味を広げていきたいというふうには思っている。

実際、ネットを使う高齢者もいるので、例えばそのインターネットを使った動画配信、或いはポッドキャスト等の媒体も含めて、今の人たちにマッチするような内容、実践に役立つような講座、そういったものが必要になってきていると感じている。ご指摘いただいたニュアンスも含めて、可能な限り見直しをしていきたい。

(委員)

ご意見いただいたとおり、循環的なものを表現すれば、11ページの冒頭の2行の説明にタイトル通り、関心を喚起して、技能を習得する機会を提供します、とあるが、取組例の12ページに「公民館や図書館をハブとした地域活動拠点の形成」「ワークショップやフィールドワークを通じた地域課題の発見」とあり、習得から先のことまで考えている。機会の提供、機会の入口の提供というところまでやって、実社会との接続までを生涯学習としてとらえているように私には見える。

ここにもうひとつこの水色バーを間に挟んでいただいて、スキルアップして、それが将来どういったいろんなところでビジネスとか、地域活動も含めた内容になっていて、そこで活躍を始める機会も提供していったということの3つの輪がわかるような構成を考えていただくと、内容が大きく変えずとも伝わるのではないかなと思う。

(委員)

但馬や西播磨で仕事をする中で感じているが、合併した市町は、大体合併から20年を迎えているが、よく地域の皆さんがおっしゃっているのが、合併する前の旧町時代は、公民館活動が割とたくさんあった。平成の大合併で、生涯学習や公民館活動が置いてけぼりになったのかなと思っている。20年前、日常的に公民館活動に関わっていた現在の60代、70代の方々が、今も地域活動の中心になっている。

そういう意味では、人が減っていくことも、若いときにそういう経験、体験をした人が減っていくことも、地域の担い手にとっては痛手となっているので、そういう学んだり体験する機会をつくっていくことが大事であると感じている。

(委員)

実態としては、例えば佐用町では、旧町時代の公民館活動は、小学校区単位のまち

づくり協議会が行うふれあい活動みたいなものに置き換わっている理解か。全県的には傾向はバラバラかもしれないが。

(委員)

自治体によって全然違う。合併して無理やり地域の拠点や公民館をまとめているところがあり、人口構成的にも高齢者向けになっており、数が少ない若者勤労世代は行きにくくなっているのではないかなと思う。

(委員)

Extinction of experience (体験の喪失) といって、経験したことない物の価値感がごっそり欠落していく。自然がないところで育った子供は、木を植えようとは思わない。木が大事だという価値がもうなくなってしまう。

人と触れ合うとか、他者のためにちょっとお手伝いするとかいう経験がなかったら、誰も手伝わない。そもそもそういう価値がなくなってしまうというのは、実はかなり怖いこと。

推進方策の読み方によっては、生涯学習の中で子供たちにも、そういった公民館活動、ふれあい活動等を通じて伝えていくということが含まれてるかもしれないが、学校教育とか、本当に誰もが通過するところと色々な価値感を持った地域ごとのいろんな活動を接続するという考え方も必要なのかもしれない。

生涯学習と地域活動と、そういった人間の基本的な生活のような、地域の基本的な生活とのバランス等を考えた記載を検討いただきたい。

(委員)

資料 2-2 の 11 ページ、黄色の網掛けの一番最後の段落の「自治体職員が地域づくりの担い手として」と、はじまるころについて少し違和感を感じるころがある。

「自治体職員が地域づくりの担い手として参画する (A)」という一つの事柄と「自治体が設置した住民との対話の場において若手職員がファシリテーターを担う (B)」というもう一つの事柄は並列的なものとして、別々なものであると思う。この文章からは「自治体職員が地域づくりの担い手として参画することも想定し」は修飾語的につながっていると感じるが、本当は、(A) and (B) であって、だからこそ職員のスキルアップが必要だということだと感じている。加えて、ファシリテーターを担うのは若手職員だけに限らず、職員自身のファシリテーションのスキルアップは重要なポイントと思っている。

(委員)

若手職員がファシリテーターを担い、経験なかったらできないようなこともどんどん教えてもらっている姿をワークショップで見かけ、それはそれで職員としては、その一日ですごくスキルアップしているのだが、なかなか今の時代によってはもう少し、委員がおっしゃったようなフラットな形で書いた方がいいのでは。

昔、旧生野町長が、職員も必ず住んでる地域で地域活動しなさいと指示を出したことがあり、それがいいことだと言われたときがあったが、今の時代はやりすぎると、職員はそういうスキルは持っていることは地域の方もよくわかっているが、それを核としてやると、その時からと言われていたが、全部行政の人に頼ってしまうことになりかねないということもあるので、書き方をフラットにさせていただく方がよい。委員のおっしゃる通り、(A) プラス (B) ということで、自治体職員も行政の制度とかを熟知した一住民として参画することもあるということと、そういう様々なそういった経

験を持った方々がファシリテーターを担うこともあるということで、対等な立場でみたいなことも含めながら、書いていただくとよいのではないかと。

(委員)

今の記載では、自治体が設置した対話の場に、若手職員がプライベートでファシリテーターで参加するというイメージで捉えられるのではないかと思う。自治体職員が一住民として地域づくりに参画する中で、ファシリテーションスキルがあればなおよいという事柄と、自治体が設定する対話の場で、職員が職務としてファシリテーターを担う必要がある場面でもファシリテーション研修も必要だ。自治体職員が一住民として参画する場合と、自治体職員として参画する場合、両方においてファシリテーションスキルが必要だという文章に変えていただきたい。

(委員)

青四角のタイトルで、全般に示すことと中で示すことについて、タイトルを見ると、全部行政の方のようにも見えたりするので、少し整理をしていただきたい。

(委員)

資料2の通り、14ページのところで、資金調達支援について、NPO法人等における安定財源の確立、ガバメントクラウドファンディング等新たな部分を加えていただいております。地域とか或いはNPO法人の声としても、資金調達に非常に困っているということはよく聞くので、すごくいいと思う。

その一方で3ページのところの、地域社会の運営上の課題というところに、今の方策の中では、「資金活動の不足」という言葉が入っていたが、今回の修正バージョンでは、その部分がなくなっている。調査結果で資金不足があがってないので割愛されたのかと思うが、せっかくこれだけ方策を打とうとしているのであれば、課題を踏まえて、こういう方策にするんですよという作りにした方がわかりやすいかなと思ったので、もし可能であれば、触れていただけるとよいと感じた。

(委員)

もう少し数が少ない意見も記載できないか。

(事務局)

おっしゃる通り少し下位の方に資金不足というのはもちろんございますので、こちらの方まで記載していく。

(委員)

全体的にデータの使い方としては、昔は団体自治、Centralized Model みたいな感じだと、多い意見を中心に組み立てていたが、全体の基調が多様な意見とか少数に人数はなっている地域の意見みたいなものを取り扱おうとしているので、できるだけ、あまり限ってしまうことなく、データ記載と課題の把握をしていただければと思う。

(委員)

先に委員がおっしゃった意見について、公民館活動をはじめとする社会教育分野の衰退が大きくある。社会教育分野との連携というのが、5ページの(2)につながっていくのではないかと。本来そこがあって地域づくりの主体性が育まれていくのではないかと思うので、可能であれば、5ページ(2)のところで触れられるとよいと思う。

(委員)

先ほどの指摘は11ページを中心にしていたので、前提として頭出しするというところで承った。

加えて私としては4ページの「推進に当たっての3つの視点」のところの1個目の「県民主役による展開」のところ、そういう意見を聞いた上で読むと、急に地域づくり活動の取り組み支援から始まっている。前提としてやはり個を大事にするというか、一人一人のWill、Can、Mustを向上させていくところから、地域づくり活動を変えていただいてその取り組みを支援するというふうな構造なのかなと思うので、この説明内容も最初2行で短いこともあるので少し、今のニュアンス、考え方というものを加筆してもいいかなという気がした。

(委員)

今回でいわゆる意見をいただいて、大幅な修正ということは、一旦区切りがついて、次は最終確認に近いということによろしいか。

(事務局)

実は今回のご意見を踏まえた上で、修正をさせていただき、修正案に基づいてパブリックコメントにかけていくが、今回は任期が11月13日までであり、本来であれば、パブコメ等の結果を受けてこうしますというのが本来あるべき手順であるが、そこが物理的に難しいということがあるので、ポイントポイントの修正段階で、各委員様にはメール等でご意見を賜りまして、都度確認しながら進めさせていただく、という形でお願いしたい。

(委員)

最終確認ということで回数を重ねることは今回難しいが、今日いただいた意見を踏まえた修正バージョンを皆さんにもお諮りしながら、この任期内でパブリックコメントも含めて進めていくということによろしいか。

事務局から資料3—1、3—3に基づき説明

(委員)

私が少し気になったのは、資料3—2の3ページの一番下の「調査研究の推進」。

こういういろんな調査研究等、かなり地域貢献というものを人材養成も調査研究もいろんな実践活動を含めて取り組んでいる大学というのが県下各地に国公立、私立、全てにおいてあるので、そことの連携ということも書いてあってもいいのでは。北欧式とか言われるが、産・官・学、官・民・市民のところ、三角形の形の方が安定するが、そこに学をきちんと入れる、というように、少し変えてもいいのではないか。躍動カフェ等、少し前ではビジョンのところとかで、外部の先生方も入ってきていただいて、いろんな事例紹介とかでも大学もかなり地域に入っていた実態もある。

(委員)

5ページ目の「総合的な施策の推進」のところ、県庁だけのことを書いているような気がする。やはり、地域にも県の組織はいろいろとあって、特に県民局は、地域の情報を集約する機能はかなりやってるような気がするし、それ以外でも様々な総合的な施策の推進というのが、いろんな事務所やボランティア活動の中間支援の方々とか、もちろん基礎自治体の方々も含めた連携ということも、しっかりと書いておいたほうがいいんじゃないかなという気がした。

県庁がやることを書くということではないという理解によろしいか。

(事務局)

県民ボランティア活動というタイトルにあるとおり、県庁に絞ったはずではないので、おっしゃる通り、連携だとかは追加していきなと思う。

また、先ほどおっしゃった産学官というところ、私も面白いなと思っている。いろんな大学で産学官連携、地域連携で評価されていると認識しており、昨年度ふるさと納税で返礼品を返すにあたり、神戸松蔭大学と長田の老舗の靴メーカーと組んで、新たな返礼品を開発したが、その過程で、若い学生が、その会社の工場に行き、こういう形で伝統に基づいて製造してるんだというところを学んで、自分たちが今大学で学んでいるデザインの知識、そういうようなものを活用しながら新たな商品をつくり出して、その過程で販売を一緒に手伝ったりとか、すごく実のある活動になったなと思う。それは単に行政から見たら返礼品を作っただけかかかもしれないが、学生は地域でこういう伝統産業があって、今こういう状態が生まれている。自分たちでできる範囲はなんだろうということを考えて、地域に入っていくということまで、実はそこまで想定しなかったが、そういった副次的な効果もあり、産官学連携というのは、委員がおっしゃる通り、もっと取り組んでいかなければならないと思う。

(委員)

全体を通して、いろいろなものが有機的に繋がっていくという、1つの象徴にも見えるような例である。最近は大学の先生方のご尽力で実装レベルまでOJTといえますか、行われており、素晴らしいと思う。

(委員)

神戸親和大学が今年から、1年生から3年生まで地域団体に出かけていき、単位とする取組をはじめている。活動先は鈴蘭台側が多くなると思うが、若い力を活用できないか、という取組がされている。

(事務局)

単位を目的に活動していく中で、本気になっていって、みたいなどころがある。

(委員)

大学があるところはいいが、大学がない地域は苦勞している。いかに若い人が参画できるか、ということを考えていかなければならないと思う。

私は、すごいすとの存在をあんまり活用ができてないかなと思っている。

外国人の分野もいっちゃうのに、そういうのを県の国際交流協会では何か話をしてもらう機会を作るとかっていうのもやっていないし、やっぱり若い人でもやろうとしてる人は、コミュニティ財団等から助成金をもらったりしている人がいる。そういう人を取り込んで発信していくみたいなことができる、若い人は探せる能力があるので、やるのではないかな。

私は生活困窮の仕事をやっているが、情報ってやはりどう探すか、しんどい人はわからない。わかる人はつながって、つながれた人は何倍も支援を受けられるのに、本当にしんどい人は支援を受けられない。差の激しさをすごく感じる。

そういった形でいろんな場面に若い人が協力できるところを、大学組織と連携してやっていくことで、本人たちも学ぶし、地域で役立たなくても、社会人になったときに、そういう人たちを思って何かできることはないかと考えることもできる。

(委員)

地域の中でない課題は逆に学べないところがあったりするので、それをフラットに一律に様に学べるというのは大学の特色である。そういった特色を生かすという意味でも、是非ともご意見は、基本方針や方策まで入れていただければよいと思う。

(委員)

全体を通して、都度都度、全体の考え方、今回新しくなったというところを申し上げてきた。それは個の時代になったということが大前提として、そういった方のスキルアップ、新しいものを見る機会、状況というものを提供するところから、活動につなげていくという、大きな循環というものがある。そういったことを支えていく仕組みとしては経済的なものも含めてきちんと、これから、世代の偏りも出てくるし、全体的には人が減って、新しい方も入ってくるというふうな、昔よりは複雑な状況になっているが、フラットにそういったことは、誰かがやったらいいとか、公共が全部やったらいい、というふうなことになるように、フラットに、そういった関係性を再構築していくと。新しい社会資本を作っていくということが全体的な基調かなど。うまくバランスを取った議論をしていただいたので、良くまとまっているのではないかと思う。

(委員)

現時点における万事最適解を書いていたideていると思う。

今後どうなるのかというところを述べさせていただくと、中山間地域は人口が減ってきて、人口密度が低下してきて、クマが出没して、まさに疎になってくる。

疎になる日本。人口だけでなく、技術、人材、情報、情報過多のように見えるが、エコチェンバーなんかで、いわゆる本当にきちっとした情報が入ってきているわけではなく、さらに言うと知識とか知能もかなり疎になっている。以前の詰め込み教育がいいとは言わないが、自分たちで考えるという中で、考える材料をどこまで与えられるのか、大学側としてはそんなことも考えている。いろんな意味で疎が増えてきている。昔であればフルセット型生産ができたが、今の日本では海外に頼らないと生産すらできない。いろいろなものが疎になってくる。

これをどういうふうにしていくのかというのが、これからの課題で、現在のところは、まず、やはり一人一人の個としての能力を高めていくこと。まさに委員がおっしゃったように、公民館活動を含めたいわゆる人材育成、生涯学習等の問題が出てくる。

それから連携をする。委員にストーリーづくりをしていただいたが、推進方策に出てくる8つの要素「多様なネットワーク」や「協働」、「活動拠点」いろんな活動を重ね合わせることで、相乗効果を出そう等、いろんな方法で、この提言、ボランティア基本方針、推進方策が出来ている。バランスが取れていると思う。

ただ行政側からすると、疎になってくると、害が出てくるので管理しなければならない。人口だけでなく、お金もだんだん厳しくなってきた管理もできなくなってくる。今、行政サービスを見ると、その住民におまかせしますと、住民が管理者になってくださいねっていうのがどうも見られてきてて、それを何とか、バランスをよくするために、丸投げではなくバランスが取れるようにしている。

ただ、今後どうなるのか。

疎になる日本のもうひとつの方策は、いらぬ部分を捨てましょう。要するに選択と集中しましょうというの多分出てくる。これからおそらく、産業に関しても、どこを日本だけでしていくのか、というようなことを考えていきたいと思います議論も出てくると思うし、地域においてもある程度集住していきましょうということが出てくる。

ここでは縮充という言葉が出てくるんですが、そういったことに1つ進めましょう

というのが出てくる。

でもその集住した後、空いてる土地をどうするかというのは、行政が担うことがかなり厳しくなると思う。懸念してるのは、そういったところへの対応策がまだ出てない。まさにこの問題に直面してるのが、兵庫県における中山間地域。だから今後そういったことがちゃんと注目されて、撤退した後どうするか。撤退しなくてもいい方法があるのか。そういう今、バランスを取ってこの時点ではこれが最適解であるが、さらに、疎がすすんできたときにどうしていくのかを考えていかないといけない。

そのヒントは書いていただいているので、次の期の委員の皆さまにも疎になる日本をどうしていくのかというのを考えていただきたい。

撤退の方向が出てくるのではないかと、少し気になってくる。

兵庫県の人口を増やそうと思ったら、神戸と西宮辺りにタワーマンションをどんどんつくっていったらいいんじゃない、ということにもなりかねないので、だからそういう意味では、この辺りを注目していきたいと思う。